管理コード 要望事項 (事項名)	該当法令等	制度の現状	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	措置の 分類 内:	1の 音	再検討要請	提案主体からの意見	「措置の 分類」の 見直し 見直し	各府省庁からの再検討要請に対する回答	再々検討要請	「措置の 提案主体からの再意見 分類」の 再見直し	「措置の 内容」の 再見直し	各府省庁からの再々検討要請に対する回答	プロジェクト名	提案 事會理 提案主体名 番号	都道府県	制度の所管・関係 省庁
090010 水金物積載船限定の無 支港の認定	檢密法 第3条、第4条、第5条、第 条、第8条、第9条、第9条、第 条、第1条、第7条、第 接触被接 接触性等等第条。 形形45率源生条公费等 形成差加增加等使数例 仍透图1-25、CJ	88 検疫注案4条において、外面と発統 し、又は外側に原発して発統した 能の多は、機能が正となる研究とでは に対しています。 に対しています。 によったでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	原在、不開港、検疫未指定港である指 信市山川港特定に「外急及び外地 原本(日本金)・から遺枝積散的左右線 足形(日本金)・から遺枝積散的左右線 工業化、「直接人出地できるか。同能 工工、工業体上地できるか。同能 成立て、技術機能の変态。 区にて技術機和する。	限在、不期間・検索を指定等である指導市山川湾と措置を基準的における規制の特別的により、未在物理製料に関すする開意及(無難報度指定達化たい、 地入島・外接性を組及び運搬総等が本港に高度、人格・労働がすることが関係となれば、 地入島・外接性を組及で運搬総等が本港に高度、人格・労働がすることが関係となれば、 地利島の労漁用学園の川川海・の入場機会が増加することから、地元基準的産業であるか できたい、労働計能の加川海・の入場機会が増加することから、地元基準的企業であるか の変と世域関係の股票を目指す。 ・ 選手を選手を受ける場合を表現が書の為、温度半島の最前線、終江湾の入 に位置する本港を連進し、開意及が検索性設定から金原発系市台の場所に、時人系、規模 手機を立び機をデスー度、川川海・山川海川海・田川海川海・田川海・田川海・日 ・田川海・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・	с м	本語者は、山川市の大き物搭載松に高をし、「無純社会を見みた無純社会は、ますくことの めらわけるみが、国内に本立しない感染を心理人を指定する機を制度の自分など機能所の らわた人具・予算で異文技能の実施性を検索する場合から、今後十一定の条件人連絡能調 が他後対策船前面での以上でもをでは、上記・選手で無熱を表の削まだけでもかった。 が他後対策船前面での以上では、上記・選手で無熱を表の削まだけでもかった。 特定の効止えなり場合機能の適宜から、主意場面の概念だけでもかった。 特定・山川市区は、企業を表した。 特に、山川市区域に無機を表としてきましている技術をからことから、無機関での後 後が可能な船舶については世界高端の合い出来のからかず政地巻を利用できるため、某件と連 たしていない。現時点において山川港を無線検索者に指定する必要性はないと認識している。	無線検疫港における手続 の実施に鑑み、山川港に は3.後でネスのレ同様のカ		C IV	国内に常在しない想染症の病原体の療人を防止する執険制度の適能及び目的から全国体・的な場合を健性と思する必要があり、我に光常物質機能に扱った場合において、可能となった。 では、大きな事故の病体が同時であり、 では、大きな事故の病体が同時であり、 では他を表のあるからなど、最後の出土がは物材度があり、 同様をなった なが、 1 山川部に遺れ入れてものに関係の場合の方面を検討されたい。 上の時間ならない、 1 山川部に遺れ入れてものに関係の場合が近くなが、 1 山川部に遺れ入れてものに関係の場合が近くなる。 1 山川部に遺れ入れてものに関係の場合が近く後後と同様の効果があら措置がないことからも、 代替案を調ずることは困難である。	右提案主体からの 見に対して間番され だし。	面別に含むしたい場合他の高層体の周入 ちち上する他的体制の理論まではかから全 関熱一切な利度を維制・規制で必要があり、 川川を無機を対策の理論とから調整との 体電影上及び機を制度の確定から調整との は一般であるとび機を制度の確定から調整との は一般であるとび機を制度の確定から調整との は一般であるとび機を制度の確定が、 情報収集、時間第一の緊急連絡順を配慮し 関連の一度では、影響に対しては 迅速かっ速に一幅制度を開業が高級を 所へ、通信を打り体制を登集等を。	Ⅳ 名入	35外から総恰が福津入港する港が増えるほど、特度整路産の 前内限入リスクを増大させることから、熱度の概点からは、直 入力が可能な影を集めして教徒を実施することが第一位の 上が好きなおよるの間間である。 上が好きおよれるの間間である。 、教徒がとなれるの間である。 、教徒がとして前文して検疫を実施することとしている。		1 0 0 山川町港業協同総合。 6 0 山川水産加工業協同総合。 7 1 1	8. 完島県	厚生労働省
090020 微膜透析氮像行為の線	知 社会福祉士及び介護福士主流化行規制	保健部制定部管理研述の例外として、日常生活を確認のに実施がある 計画を表を含むのに実施がある。 主なのけ為の形と、原体の非常のと、原体の 行かれる原金作り油については、一定 のであった。・介護権負が行うことが できる。 ・・介護権負が行うことが	機関選択高機の手技を研定介援士に 限り、その実施を認める。	管道県の信息温泉に宅前側の活性化を得るために、生育室の出現体制による「始端下がよの成本の解験をして、民間間温泉的で宅間機管理の機能を受ける場合を発験として、民間間温泉的で宅間機管理の機能を受ける場合を発表を受ける。 の情報事業を実施を選集、関連退場を定義他の人材育成。在宇宙機能対象 の情報事業を実施を選集して、国際に関係した。 と、環境界の度観光的を選集して、日本のでは、日本のでは名のから、場面としてがは、地下であ と、環境界の度観光的を選出されるで、東上の側では名のから、場面としてがは、地下であ の関係業態は1回機を動いても、後数配金性を診察やは20分のから、場面としている。 を支援性の必要な高齢者の地たと、それに4分野機能を第の運動が過度等を発電が上でいる。 大型はから更な高齢者の地たと、それに4分野機能等の運動が過度等を発電が上でいる。 大型は10分の更な高齢者の地の温いってこの仕事ない現代がある。 特性 が全の対象に対する態態を加め出これ。これによる、現代的に が全の対象に対する態態を加めまた。 大型を10分割に対するがありままたの原の発生して行え の最近性料を1分割を1分割を1分割を1分割に対しままた。 の最近性料を1分割に対しまいまたが主要がする自然と、最近常的に の最近性料を1分割に対しまいまたが、大きな単位である。 ・最近性の1分割に対するからた。 の最近性が1分割に対するからた。 の最近性が1分割に対するからた。 の最近性が1分割に対するからた。 の最近性が1分割に対するからた。 の最近に対象が1分があるのが、大きな単位である。 ・最近性の1分割に対するからに、 の最近性が1分割に対するからに、 の最近性が1分割に対するからに、 の最近性が1分割に対するからに、 の最近性が1分割に対するからために対象が1分割になる。 の最近性が1分割に対するからにより、 のまたが1分割にないまたが1分割にないまたが1分割にないまたが1分割にないまたが1分割にないまたが1分割にないまたが1分割にないまたが1分割にないまたが1分割にないまたが1分割にないまたが1分割にないまたが1分割にないまたが1分割にないまたが1分割にないまたが1分割にないまたが1分割にないまたが1分割にないまたが1分割に対象が1分割にないまたが1分割にないまたが1分割にないまたが1分割にないまたが1分割に対象が1分割に対象が1分割にないまたが1分割にはないまたが1分割にないまたが1分割		注金編社士及び介護福祉士法(信和公年法律第30年)の改正により、平成24年4月1日から、指 他の場配としての原行会が、その必要性になり、原施及な智能等の原態情報は外の機能 は思かれたも、 まずは、本年4月からか選組員に認めたものこととなった事態を別ませっないで、退該所行為が使 まずは、本年4月からか選組員にあられることとなった事態を引まっていて、退該所行為が えている。 大では、本年4月からよう、介護機員に対する経療体制を充実をせること等が重要であると考 えている。	右提案主体からの意見に	社会福祉士及びが管理総士法の改正により、平成23 年4月日から診例の場所としての展行為が、その必 性に収込のもためが見たが、目前をの工業を 手技が優かられているのかとうか。異常的工業がは一 手技が優かられているのかとうか。異常的工業がは一 ので、選問選が認められているのかとう。 ので、選問選が認められているのかについて のと、選問選が認められているのかについて ともわせて国際を記しましてよりのかに、今後、い つ、どのような状況になれば認められるのかについて これで、日本のであるとない。 これでは、日本のであるとない。 これである。 これで。 これである。 これである。 これである。 これである。 これである。 これである。 これである。 これである。 これである。 これでも、 これでも これでも 。 とをも と も も と も も も も も も も も も も も も も も	с II	・機関連所については、介質整晶等が行うことのできる日常生活を受むとて必要な表示 あるであられた音楽は土まなりの福祉社士集局で規則に関わる2年度を含意40号)には 現実されているい。 対策されているい。 ・ 7・3階級の場合が規模と呼び、対策が表示して、規 連進を合うが開催して発展ではませい。 ・ 19・3階級の場合が関係を行うためには、日本生活を受力とからから、は下の名を与う は固定を分割を対象が表現を表している。 ・ 19・20世による変更を対象があるための独特と、その上での一定の介質機 等による機能。 ・ 19・20世による変更を出土にコースを開展 ・ 10・20世による変更を出土にコースを開展 ・ 10・20世により、日本では、日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日	1	第日本大阪川によ社会的影響が大会い客様の一に対する。在金融販売を計び日報を発すした可能を発するでの報酬を表する。 を表すした有別の提出はる。 を、販金料を足して認可するとは、その別定 の男々は前を最初します。 (1)透射の材料は影响の適用を想定してい (2) ~ (6) は補足資料として適付数します。	等線に・れ修をべのは	平成24年4月1日から開始されたの間間周等による準値回引 移送のみらまでには、機能に振り省め7多を付きや雑誌してきた総 がある。また、囲金の研帯決議では、病療の引等の実施収え 上記の点を影響すると、まずは、平成24年4月1日からの開始 場合の表で表すると、まずは、平成24年4月1日から開始と 機能の運作が高端を表である。 は、現在2002と、1971年、1971年、1971年の安全性 循接することが必要である。 は、地域を開び、1971年の1970年間、15日内の安全性 の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表		1 0 0 7 MPO法人 しあわせ会 0	客城県	厚生芳藝者
ク層保険法の定めにより 検験設であら介着を人も および得差の何まっ介 からいかであった。 の90030 1) 特別度を入った。 で、技術会社が開設する。 成の受け入れを可能にす	・音人器は接(個和2018 排車1020)第168年 ・介護保護法(第422年 ・介護保護法(第422年 ・介護保護法(第422年 ・利益・ ・ 日本・ ・ 日本 ・ 日本 ・ 日本 ・ 日本 ・ 日本 ・ 日本 ・ 日本 ・ 日本 ・ 日本 ・	○ 特別養護老人ホームの設置主法 は一ついては、地方公共団体、社会福 株 地法人等。原われている。 介 の 介護者人保健施設の設置主体 ・ ついては、地方公共団体、民国を を は会議は法人等に限られている。 の 介護者美型医療施設について は、平成な4年4月1日以降の新設は に こ 認められない。 こ に こ に こ に こ に こ に こ に こ に こ に	原生労働者より発信されている意识に 即するが最近食産を認めら問題にない は、に関いては、未だ、中の実験した。 で、に対しては、大が、中の実験した。 で、に対しては、大が、中の実験した。 で、では、これ、一般的に対して、一般ので、不適切で ものと置わざるを向けて、これ、で、他の を打削し、私の健康を目前下からには を必要があると考わるとなる。後で、現代 株式、食は他の民間企業が認識書する。 を必要があるとない。 本の経過過去でいる。 本の経過過去でいる。 本の経過過去でいる。 本の経過過去でいる。 本の経過過去でいる。 本の経過過去でいる。 本の経過過去でいる。 本の経過過去でいる。 本の経過過去でいる。 本の民間と悪いる。 本のため、 本の民間と悪いる。 本のたる。	被欺地の社会福祉法人および原他法人が需要する介護保験が施設の人居者が総合的位 増加機サービスを受けることができ、また在宅の更額原高線者も十分なり指サービスを引 たことができる他を使用、災害等の発展直絡者の受け上むることができる他を使用、災害等の受視直絡を作る。 別にあたり、設置自治体と被引 沿水がこの問題を機能で探求するための特定措置として、 、を放金件を可能の企業が多なが必要が大小を実際する。これに対し、介護機能に完かる がな受け入れこととであり報かが必要が大小を実際する。これに対し、介護機能は一次から がな受け入れこととであり報かが必要が大小を実際する。これに対し、介護機能は一次から 域を会社等の影響をまった状況、記載なると関係の影響とつて被目自治やの更勝高。 総会性等の影響をより起これが思いる場合での実際が可能となり、被災素能者介護への安 変勢サービスの展生が隠してる。	C 1.	○ 特別養護を人木一ムは、第小諸業総合が人生の高速を達して「終の種家」としての側面を してたから、その運営に当たっては、裏いる信息が支充性から表えされる。株式会社等の意味 素点をしな可能性が高いため、社会機能及人は下水、実変的が1倍サーゼへの提供の間では参 がある。このため、特別養護を人木一は1分を支払した1分で、実変的が1倍サーゼへの提供の間では参 がある。このため、特別養護を人木一は1分で支払した1分で、大変的が1倍サーゼへの提供の間では他が がある。このため、特別養護を人木一は1分で支払した1分で、一次度を付れた1分を のである。このため、特別養護を人木一は1分で支払した1分で入り、選走された民間事業者が のつかられたまた。1分の当時を見が支充性が構造を入れているがカント間は、北海情能及人等に のつかられたまた。1分の一分を1分では、1分では、1分では、1分では1分で表しました。1分で表した。1分で表しました。1分で表しためた。1分で表した。1分で表した。1分で表した。1分で表した。1分で表した。1分で表した。1分で表した。1分で表した。1分で表した。1分で表した。1分で表した。1分で表した。1分で表した。1分で表した。1分で表した。1分で表した。1分で表した。1分で表しためた。1分で表しためた。1分で表した。1分で表しためためた。1分で表しためためためためためためためためためためためためためためためためためためため	右護案主体からの意見に して図答されたい。また。 営業利型の一般社団法人が 設置主体として認められる。 での古れば、そのような条 、「設置を認めて頂けるのか 派しいただきたい。	# がない場合の撤退の問題、という懸念を接除するため、民間事業者を「非営利型の一般社団法人」(余剰 はの分配を行わないこと、及び解散した時は残余在別は、	с г-ш	○ 田田事業がが別帰間を人かーした設置する場合において、特別機関を人かーしたおける変更した。「日本から変更した。」「日本から変更した。」「日本から変更した。「日本から変更した。」「日本から変更した。「日本から表現を人が一した。「日本からを見なりた。」「日本からました。」「日本からであった。」「日本のであった。」「日本のであった。」「日本のであった。」「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった」「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。「日本のであった。」「日本のであった。「日本のでは、「日本の		С	1-2		要介護運輸品受入プロジェクト(仮称)	1 0 1 8 所	東京都	厚生労働省
介護保険法に変わのあ 特別に登記者サービス 090040 機能サービスに適用する 被比地域住民の最軟な を可能にする。	が住所地 か専門が 介護保険法第9条及び ことで、3条並びに国民健康保 戻け入れ 法第116条の2	度 (住所地特別制度は介護保険施防に 度 (株) (基本地地防・分離を人民種助 度 (株) (基本地地防・分離を人民種助 度 (水) (推進機を拡張伸起設)に適用さ れている。	在宅系サービスを利用していた、もしく は、その利用を想定している被災者の 受け入れが憚られているケースが見ら けられる。こうした事情を緩和し、よりが	機関地の社会組結法人が運営する介護保険施設の人品者が十分な力援サービスを受ける にとができ、また在宅の美球選高金体も一分な介護サービスを行ちことができる施設を貸 所し、収益等の労働運動権等のが土産なることができる施設の協助におり、設備自治地 機関地の一機能が交叉接棒を開かる。これにはい、風景無保険法と成立に合権保険 減に力されている住所が特殊を施設人民者に限り、在でサービス利用者に拡大器で なことにより、設置も終りの実施を受け、自然や大型保険者を含ませ、で選挙する の交叉的連進が可能になり、電気高格の支援機能を含ませ、で選挙する の交叉的連進が可能になり、電気高格の支援をついる交叉的サービスの提供が可能にある。	C I	○地方の中には元の市町村に住民業を置いたまま書籍されているカックなないが、この場合、 会元の町町が選手での情報機能域に加入したまま機能とおいて、力をデービスを利用 する上が同じまります。 などの時間は事業規能である。力能デービスを必定することが機能のジャブルがの助けて などの時間は事業規能である。 などの時間は事業規能である。 などの時間は事業規能である。 は、他には、他には一般にある。 に、他には、他には、他には、他には、他には、他には、他には、他には、他には、他に	右提案主体からの意見に して回答されたい。	あら自治体に本理家に係る相談をした際「語っている 被支援の音と心動けたいが、対象的に環境する 他の責任の母生からたないので、対象を自然なけれる 実際認として受けられないので、対象を自然なければ、 実際認として受けられないので、対象を自然なければ、 政策等はどの由来すで一般に関係をはないものが 技です。ほって、例えば、福泉側のあられから別の市 に影響する場合、ダッフ人ものが表現の者と対する かけない、条件です。	C I	四番物計業指数見かけらって以下のご覧見こういては、設置する影響が指定の指表 単純金製造物に用き物が無数にであれば、高度が付款である。 単純金製造物に用きる場合を表現であれば、高度が付款である。 地に一場合も、画数が付削を接続する。 接着でながら、無数に対象が保存を検索する。 接着でながら、無数に数が保存を検索する。 技術をながら、無数に数が保存を検索する。 はまたしたが、無数に数が保存を表現である。 は一般では、またしたが、電が表現して、新たな場所で表現である。 は一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、 は一般では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、		С	I		要介護避難民受入プ ロジェクト(仮称)	1 0 1 株式会社計画設計研9 所 0	東京都	厚生労働省
090050 外国人留学生の夜間部 入学練和	出入国管理及び開発配 活動を免費・項第二号 連載を発達・項第二号 年ま月二十日日は開発 国内教の領導の項目の第一 「一般する活動」の項 「一般する活動」の項	定 在総資銀信祭学については、未新の こ大学、事門学院場に人学して管轄合 会 受ける場合は、事心表認遵学してス のは適信により教育を受ける場合を除 (とされている。	様在・外部人が大学や専門学校へ入 ・等する場合は、東西職種の人をでは でよりが発金ない。しか、優等 の受け入れを促進するとする。我が国 の受け入れを促進するとする。我が国 の受け入れを促進するとする。 また。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	原式、外国人間学生:日中の時間等で容容としている。反思、消息が活動の許可を取得 し、主に関節の時間時は、アルバイル環路によって一定の機関のもにで変化している。反思 の労働は、変が立る業権も扱うに大きた。定の機関のもにで変化している。で変 の労働は、変がよっなが、とのから、関守はよるが習を受別者のが創むでは可能した。実体があ に、実体があったが、アルバイル 活動の選集はよくない、そのため、関守はよるが習を受別者のが創むでは可能した。実体があ のが開ぐる。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	с ш	が風人展学をのアルバイド活動の理論改善のため、「一定の条件の下で電間課程の外風人人学生にも標準化学の発動を認めたべき上の二度はこって、在音質形で解学は本来、成労活動を行うことはてなない場故労政権であり、成労を目的なして著名を確認することは知道会話に戻りられた。まずとは特別を対した場合がある。 のまた、選手がよりを対しておきない。 のまた、選手がよりが表別を対しておきない。 を持ちていることはない。 の変え、制限の拡大につながら懸念があり認められない。	1		С =			c	ш		国際人材教育特区	1 0 2 一級社団流人 神戸原 1 0 1	兵庫県	连帶省

管理コード	要望事項 (事項名)	該当法令等	制度の現状	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	措置の 分類 内容	5 各省庁からの提案に対する回答	再検討要請	提案主体からの意見	「措置の 分類」の 見直し	「指置の 内容」の 発記し 発配し	再々検討要請	提案主体からの再意見 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	措置の 「措置 類」の 内容」 見直し 再見値	tの の 各府省庁からの再々検討要請に対する回答	プロジェクト名 管理 番号	提案主体名	都道府県	制度の所管・関係 省庁
090060	旅客船専用港湾における「検疫 港」の商時相定	商商注 图金、图多、图 图3金、图金、图多、图 5、图象、图》、图 (2) 图 (3) (4) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	権機直撃4条において、外国を発展 し、又は外国に等担した権化上的 の両点は、機関は近後機関 国の支付を実行されていれた。 国の支付を実行されていれた。 一次とときたでしたとされているから 方と、機関が国際が出るいて、機関で にしたときれている。 のよれないでは、他の にしたされている。 ここれが行ればからないとを持てい ものでは、 ここれが行ればからないとを持てい。	国際クルーズ船に限定して、ある要件 満たす条件のもと、施時的に「核疫区 域」を前定する。	期限シカーズ制に限り、検急者でない「対射者」を活施の「大分性、検索者」」の承収し、無限的に「標明医生・性配工」、「模成者」と同様の検索体制を実施する。 はまた日間の地質体制を実施する。 は、 を対象の関係を整える必要がある。 を対象の関係を要える必要がある。 「新用者」は、機能側に開変されていない。中国からのクカーズをがファーストポーサータを検索できない。 近路の「大分者」の特別医文学を検及を、「別解者」に、特別者」では多な様なできない。 近路の「大分者」の特別医文学を検及を、「別解者」に、「大学者」の表現を表現を表現を使用。 代替措置は、別様のとおり。	C I	本提案は、検索港である大分港の飛び地として別房港に検索区域の指定を求めるものであるが、開発に実在したい感染症の開発体の耐入を指定する研修制度の開発力を持たが、展示で需要な機会の展別体を指する機会があった。中級大引き機会を持つなる場合を持ちたは表示した。 大品・予算で需要な機会の表別が同じ合権で、で機力で、中央大引き機会を構造して必要があった。 大品・予算で需要な機会の表別ができまった。一般大引き機会がよりな場合が表示では、 下の、原港は同一期内の機会である大分地に検索者が存在していることから。別将第に 素が、の原港は同一期内の機会である大分地に検索者が存在していることから。別将第に 素がるの能力になる大力を対象となった。 成長な場合と進生的まする必要がはないと活躍している。	お寝塞を体からの意見し して回答されたい。	大分連と別用連は同じ別用別に面して開催しており、 大分連は主に工業別、別用単は旅客港と機能を分組 している。はま、大利・大利から大型ワルー・ズ部の ファーストー・インの人間を打造された。現代の皮 までは、機反域である大力を中極は、他成例の設 までは、機反域である大力を中極は、他成例の設 までは、機反域である大力を中極は、他成例の設 が原本に大きく、地方の速を料理して機能を がなる大力を関係しては、から、企業があ かる大力を関係している。となった。 でも、人間である大力を、地方のでは、では でも、人間である。 でも、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは	С	期间に常立したい場別症の機所はの使入と防止する検索制度の機能及び目的かか会 期極一例な基準で機能を維持し続ける必要があり、契約剤と同一項内で開発する機能 液である大力量に複数体制が整理されているにも係わらず、時間的ロスがまずるを必 適ともって、大型能力の運搬が回収に関わり、一次配便して収金機能のは必要が受ける がは、機能の要素や多数にないないが対象をは、形定でない。例では概念場を受ける でなった。他を認定しませない。とかが表現では、一般では概念場を受ける ない。大力を定する大手を選出して収金利では一定につなるのであるから、他们に また、大力を定計支持を発起して収金利で発生が出まった。とか、日本を利の表かか、機能に また、人力を定計支持を発起して収金利で用に完定しているものであるから、他側に また、人力を開始する場合とは、機能をでは、からから、人工等場合である。 また、人力を対しませない。とない、日本をではないため、人工等場合では は、検責に新たな負担が発生する。	て国権別別・理ら 万里と 万里と 万里と 万里と 万里と 万里と 万里と 万里と	検制度の適当及び目的については理解し らが、原本機能が削している関係から会 とのが、原本機能が削している関係から会 には、またが、原本をは、またが、のののを自分からまたが、またが、またが、のののを自分からまたが、またが、ののではでいるが、またが、のがないでは、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、は、またが、またが、は、またが、といる時代であり、映画的ないなようとない。 では、ないないない。 ない、ののでは、またが、ないない。 ない、ののでは、またが、ないない。 ない、ののでは、またが、ないない。 ない、ののでは、またが、ないない。 ない、ののでは、またが、ない、ののでは、またが、ない。 ない、のでは、またが、ない、ない、ない。 ない、ない、ない、ない、ない、ない、ない、ない、ない、ない、ない、ない、ない、な	C I	潜外から結婚が推議入場する場が得支をほど、接受額決合の 国内等シリスクを増大されてとから、教徒の制度の以上、直 社人者が可認とが表し、社会を実践することが明から、したいかで、終後の実践が住在領等することが展示する。といかで、表後の実践が住在領等することが展示した。 というない。 人者が見込まれた。 人者が見込まれた。 大者が見込まれた。 大者が見まれた。 大者がした。 大者が見まれた。 大者が見まれた。 大者が見まれた。 大者がした。 大者がした。 大者が見まれた。 大者がした。 大者がした。 大者がした。 大者が見まれた。 大者がした。 たる たる たる たる たる たる たる たる たる たる たる たる たる	1 0 2 2 4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	<b>大</b> 分蘖、别府市	大分集	厚生労働省
090070	どが取得要件の緩和及び簡素化 ①	出入研修理点、計算保証で は実施を参のと乗りを表す。 項、投資であって手間 項、対策第一の一「発明 行」の項	芸術管等が芸術との活動又は異行 材態で行う活動を目的として人間。在 関する場合は、放け資格でありま 別とは「特別のでは」、放け資格でありま のであれる情報を受ける活動を行っ であれる特徴を受ける活動を行っ ではならない。	「あいちトリエンナーレ」において、国内 短期確定制作を行うが国人展生機が 変や物金分乗の対象・出発者が、ま で物金分乗のである。 報報を受取る場合でも、在審資格・短 滞在」での人国を可能とする。	【事業内容、提案理由】 この着き未は、あいちが約束命の実しなどを表て実現が更要が合う。 というが約束命の実しなどを表て実現が、実用ですの申集 たとにはなる。あいちが約束の実しなど表えて実現が、実用ですの申集 はからの出来、男台の実出来面から集めからの開発について、男子ピザを別 はからの出来、男台の実出来面から集めからの関係について、男子ピザを別 が、選出よっては大型が同な情報でである。 は、選出なっては大型が同なが自然である。 は、選出なっては大型を発を着でも気軽の滞在であれば、短期滞在 としてて本外開催により、機能を更を含めでも気軽の滞在であれば、短期滞在 そうなれば、申集の遅れから必ずなくなり、ピザが間に合うかどうかによる企業中止 かを回復できる。	取得をす る海外 いた いが遅く C I ザでの	外国人提代業所作家や舞台公演の外国人出演者について、在留資格が短尾澤在」で入国し、報 解を受けら認動を行われることについて、「我国際主法政治資金であり、この資金で料金人の 書の改成学型のようにより報信賞により、また、「我国所書」での近次学位からことは、報行 を持ち、「おけった」では、「おけった」では、「大学の一般ではなったは、報行 どうのの機能がなされず、安易な外国人労働者の変入制画の拡大につながら懸念が歩り、認めら れない。			С	1			C I		あいたドリエンナーレ料 図 2 2 0 0	爱知県	爱知県	法務省 外務省 厚生分衡省
090080	介護保険地による指定知恵入所 審裏所(ジュートスティ)への障害 者の受入れ	排高者自立支援法第5条 第8項 開高者自立支援法施行規 開高者自立支援法施行規	ク値乗線法による相差短期入所生 治が選事事所においても、障害者自 立立便法による延ま中間による処理 人所事業の英進が可能。	障害者が障害者自立支援法に基づな 類別人所化ショートステルを利用するこ が認め、所化ショートステルを利用するこ が要立限人所需用がショートステル の利用を定局の範囲内で可能とし、基 域域面短期人所として自立支援給付の 対象とする。	(事業内部) 障害者の抑毒者自立支援法に基づ短期人所(ショートステイ)を利用することが 防に、角質療法による物定組み、所事業所(ショーナステイ)の利用を定点の細 配と、基準結合能力、所でして自立支援物行の対象でする。 (選集場金) が開業者の必要と一名の本書が与党されるが、国家者の担望人所については の事業のが登場と一名の基準が与党されるが、国家者の担望人所については の事業の企業が重要とかり、使用事業所はいては各別の会別を の事業のでは、日本の事業に対してもある。また、特別養養老人ホームに 明書者の変えが、日本の事業に対している場合で、大き、特別養養老人ホームに の書きの支入れている場合で、日本の支援主ないとなった。 之間、人所事業所への理者を支入れた問題ないと考えている。	への移行 D 車 単独型 Sこと等	限行の基準禁制管期人所は、介護保健法に進づく小規模多種監包房宅介董事業所において開 現代者が北京都サービルを提供した場合の特別として限定しているかのである。 ご覧家の介護機能はよる指定を認め、基金を上が発達業所に対する資産の範囲所での随事等 の判開については、直接対象人所出活が指導事所が、資産者の立て登出したる原本制門による では、直接対象人所出活が指導事所が、資産者の主な支援はよる資産利用による でして明まり、人間では、日本の主なのでは、企業を対しているのである。 での場合、人間を基準については、日本定をサービルをの場合の人間、設定を支援を関す する基準(は長11年単生命第四分)第11年第11年の日本の人間、対策と対策を提供 できる基準(は長11年単生命第四分)第11年第11年を11年の日本の人間、大阪生活が提集業 では、日本の主なの主なのでは、日本の主なのである。 では、日本の主なのでは、日本の主なのである。 では、日本の主なのでは、日本の主なのである。 では、日本の主なのである。 「日本の主なのである」という。 「日本の主ない 「日本の主ない 「日本の主ない 「日本の主ない 「日本の主ない 「日本の主ない 「日本の主ない 「日本の主ない 「日本の主ない 「日本の主ない 「日本の主ない 「日本の主ない 「日本の主ない 「日本の主ない 「日本の主ない 「日本のまない 「日本の主ない 「日本の主ない 「日本の主ない 「日本の主ない 「日本の主ない 「日本の主ない 「日本の主ない 「日本のまない 「日本の主ない 「日本の主ない 「日本の主ない 「日本の主ない 「日本の主ない 「日本の主ない 「日本のまない 「日本のり 「日本の主ない 「日本の主ない 「日本の主ない 「日本のい 「日本のり 「日本のまない 「日本のまない 「日本のり 「日本の			D	I			D III		1 0 2 2 8 1 1 1 0 0 0 0	安知県	爱知県	厚生分粉省
090090	特別協定の許可に限して必要な 原生労働大臣への信服の廃止	高側法(昭和22年法律第 201号)第30条の487項 開機(施門令)第30条の487項 開機(施門令)第5条の3及 び第5条の3及 び第5条の3及 び第5条の3及 が第5条の3及 が第5条の3 が第5条の3 第5条の4 第5条の4 第5の4 第5の4 第5の4 第5の4 第5の4 第5の4 第50 第50 第50 第50 第50 第50 第50 第50 第50 第50	窓行病床板が基準病床数を捉える地 体(療法数物料では、高温病病 ・病院間別性・個形化、中止を 原理法性・所規制性の扱わなの23 の23 原理法性・同じいでは、 原出法性・同じいでは、 原出法性・同じいでは、 原出法性・同じいでは、 原出法性・同じいでは、 原出法性・同じいでは、 原出法性・同じいでは、 原出法性・同じいでは、 原出法性・同じいでは、 のように のよっと のよっと のより のように のより のように のより のより のより のより のより のより のより のより	特別高泉の許可に際して必要な厚生労 動大臣への協議を集まする。	(事業内容、接筆環由) 可限状 現所では、病主器特別域では終たな病疾の許可は認められないが、特例病族に 現所では、病生療性が表した。 特別様なの計可に当期のよ、用意が得られれば、許可できるとされている。 2、 特別様なの計可は要件が振しいことから、都連所長の地域実情、即した器様が 可能となっている。 は、 の記載となっている。 の記載を対する信頼を決立し特別病疾の適否を知事の判断でできるようにする。 必要 効果の場所で可能とたれば、が、等地域の実情に関いた器様の変が多な対応が可能に が、現はは無秩序な確実ではなく、地域に真に必要とされる最低限度の増係を密え る。	変な対応 F IV なる。な	度が関では、異様の不足・地域偏在が問題となっており、間間が不足している地域においては、 必要な調像とご用値するのが問題とかっている。近海で男性大阪・の事態は最早を不幸と した特別を指する。我に成れが通常なった地域において地域であった場合を は、大橋のの様子・間部が大大人とこだない、目前は事者が他の地域から乗り、計写を行っ た器は青泉のからが、間の結晶があるなって連続を考えるが全体値をなった場合という。 にお記れず高のからが、この結晶が出るなって連続を考えるが全体値をなったが、上 を記れずまからか。一部のは一部のでは、日本化学を含めて連続できない。 ・大きに、協議に対する時間ででは、別様では、「本が自然ので機分、実施がなった。」 ・大きに、協議に対する時間ででは、別様では、できたい、いては、から心しが変更なを認識が高い、示 がたり、一部に対する場合が、発音を一直は、「大人」には、 というなどの情報を受けてきならかに、これに、から心しが変更なを認識が高いる。 よ、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			F	N.			F IV		1 0 2 8 1 1 2 0	爱知県	爱知県	厚生劳物省
090100		医療法(研究24年達得第 205号)第20条份。4度2項, 图像法案件令(研究25年 等第25号)第25条份。 图像法案件分级形式25年 第一次,第一次,第一次,第一次,第一次,第一次,第一次,第一次,第一次,第一次,	各都選用限が地域で必要とされる。 「基準制度を設定を関係しての原文を 「基準制度を決定を関係しての原文を 「最大」となる。 「最大」となる。 「最大」となる。 「最大」となる。 「最大」となった。 「最大」となった。 「また」とない。 「また。 「また。 「また。 「また。 「また。 「また。 「また。 「また	基準条体数の事変方法を都進庁原始 自の加減ができるようにする。	(事業内容・接来理由) 1現状 基準病法数は全国一体の資金方法が変かられており、基準病法数を超える地域 な病状に出来する場合のル、原立方物人配に協議をした上で病法を整備できる。 原立物の上級性の人、真な症が人態を受ける病法等地域に必要な病法が、 非認めた理由に登場関係となって、他 非認及、思想 、	基準病 F 国 る地域 り、地 担当の期	変が限では、異額の不足・地域偏在が問題となっており、医療が不足している地域においては、 の果立環像とど海線するのが開起とかっている様を建業する場合、既に集れが編制との土地 域において、地域であるを含むる機能をはたりません。 成において、地域であるを含むる機能をはたり、機能の増生が行われることはできた。 は事者が他の地域から集まり、特別でそけった都温度県内のからのす。他の地理卓積も含むて協働 で集まりません。またり、大田では、田田連門科内のからのす。他の地理卓積も含むて協働 では、中の世界では、大田では、田田連門科内のからので、他の地理卓積も合かで協働 は、中の世界では、日本では、日本では、日本では、日本では、日本では、日本では、日本では、日本			F	=			F Ш		1 0 2 2 0 1 1 3 0 0	愛知県	爱知県	厚生労働省

管理コー	· 要望事項 (事項名)	該当法令等制度の現状	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	措置の 分類 内容	各省庁からの提案に対する回答	再検討要請	提案主体からの意見	「措置の 分類」の 見直し	「措置の 内容」の 見返し	再々検討要請	提案主体からの再意見	「措置の 「指 分類」の 内 再見直し 再!	措置の 容の 各所名庁からの再々検討要請に対する固答 見直し	プロジェクト名 提準 等項 番号	提案主体名	都道府県	制度の所管・関係省庁
090110	EPAにより受入れた外国人介護 福祉士授補者の受入れ収退	・経済上の連集に関する日 末型とウドルアナギの編 東京とウドルアナギの編 東京とのサイントを ドネップ、通貨等の交 上大の東西に対するイント イルの東西に対する日本 東京・生力等を有力。 東京・生力等を有力。 東京・生力等を有力。 東京・生力等を有力。 東京・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・	選幅 で、 ・ 企業の人態基準における。介護保験に設場。 ・ 介護保験施設等における。介護保験に設場。 ・ 力能保験施設等における。介護保験に設場。 ・ で、これがより入れた力能量はは、 ・ で、これがより入れた力能量は、 ・ で、これがより入れた力能量は、 ・ での人のような人の主ない。 ・ での人のようない。 ・ であることとする。 ・ できることとする。 ・ できることとで、 ・ できることで、 ・ できる。 ・ でき	用曲】 ・「持足技法等の人具品質(定要表の見影)においてにかにこ を以外える。 をは軽減かの規制が関連の課題をしてできままでもこととする。 を研考の少人れてはななが、多し、基本法とや評価機能によって人民 を必要なったした。 原理でることか。 原理でることか。 原理であるこか。 原理は例の次制では、 が見まれている。 を対している。 を対している。 を対している。 を対している。 を対している。 のである。 のでる。 のである。 のである。 のである。 のである。 のでる。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のでる。 の	СШ	EPA介護福祉士報義者(以下(領域者)という。)は、施設での研修を通じて介護福祉士国家放映 を受験していただくこと自即として日本への受えれを行っている。このため、受入指針告別において教徒者が活動に研修を受けることができるとか、教徒者を称いて統令にあるが成職を解るが認 基準を選出することが表現的受けたしているものである。したがって、介護教育の設置 基準を選出することが表現的受けたしているものである。 定の要件を指すて外域者によった、で、実施に係る加減、基際のユニット地位での配置者等等に実 できることを認める旨の受入指針告示の改正を行うこととしている(平成24年4月施行を予定)。			С	=			С	п	1 0 2 8 1 1 4 0	委知順	受知県	厚生劳物省
090120	生活報生同業額会の総代金融に生産を組合責託を開発の職和	生活衛生間経常裏の運営 生活衛生用業組合の組合員会 通道正位及び展別(関す ら法律集40条 ・カンに続け乗を設置できる。	生活衛生同業組合が総会に代えて総 数 代会を設置する場合、現行法では500 の代 人を超える組合員総数か必要とされ る。生物業者の液少に伴う組合員減に 対し、この組合量総数を採知する。 チェアを批件会数	合は、組合員数が500人を超えていれば、総会に代えて総代会を設置し、	СІ	生活報告目重接合の総合は、定計の原産、毎帯電気度の収去子類及び幕重計画の設定文は 東変数に工場等等の総合の運営に書かる影響のある場合を利用が認合に関係するものであり、 環境として記信を対象して影響の可能を決定すべきとつためが、生活機を開催するものであり、 運営の選出に及び場別に関する法律においては総合教授が500人を超える場合に例外的以指 選出して記代を対応を選出している。 選出して記代を対応を選出している。 成立の場合を選出している。 はない成本法律の場合に対しており、一般の組合員による意象等 の事を行動。また、対はに国際の事件を重点ない。運営方針とならない場にする観点から未規 定は策定例に運用されるへきものと考えている。	右提案主体からの意見に対 して回答されたい。	生活電益同業組合と同様の小規模事業者団体である 課工会や中か企業等国際的においては、総合機を 2000人を提及れば相談の影響が開始では、総合機を 2000人を提及れば中枢の設置が明定を 会議が 会議が 会議が 会議が 会議が 会議が 会議が 会議が 会議が 会議が	t	生活衛生間係営業の運営の適正化及び振興に関する法律(以下「法」という。)は、教育協業等関係の生命・信集に管料に関する名書につき、その意思に係る必要信息 をは富ま等国際の生命・信集に管料に関連する名書につき、その意思に係る必要信息 それて、生活が生地に再解解としているところ。法は、生態時合性都通洋県としている。 には、「は、一部の参加に対しているところ。法は、生態時合性を通道手県としている。 は、「は、一部の参加によって無解信のが思想がませた。」となり、は、性能分をはない は、している。、一部の参加に対している情報を必要とながかからいない性能分を記 が、関係に対している。というと、は、無視性関係実際に対いては考まれるの は、は、生活が高いましている。とは、無視性関係実際に対いては考まれるの は、は、生活が高いましている。とは、無視性関係実際に対しては考まれるの は、は、生活が高いましている。とは、無視性関係実際に対しては考まれるの は、は、は、は、に関係に対しの変更に考まりたと目的なしており、は したがかて、実際的台は、単常の関係性の関係に所得の要件を提入ている。 したがかて、実際的台は、単等の場合側の意思がは、な と思るものであり、同時に関係となるとは、 となるとは、これに対している。 と述るとなるとは、 と述るとなるとは、 と述るとなるとなるとなるとなるとなるとなるとなるとなるとなるとなるとなるとなるとなる	9		c	1	1 0 2 2 8 1 1 5 5 0	爱知県	爱如熊	厚生劳物省
090130	食品衛生法で規定されている営 実際可の記跡基準(共通基準・ 研制基準)の報和	東品報生法により、飲食店店の加公売報報に与える物館が の加公売報報に与える物館が の加公売報報に与える物館が まままままままままままままままままままままままままままままままままままま	度をもいった。 のの を金属生法の意味打ちが変素様(な)は (多 を表現を対していません。 を表現がである。 を表現がである。 を表現がる。 を表現がある。 を表現がある。 を表現がある。 を表現がある。 を表現がある。 をまれがな。 をまれがなる。 をまれがな。 をまれがな。 をまれがな。 をまれがな。 をまれがな。 をまれがな。 をまれがな。 をまれがな。 をまれがな。 をまれがな。 をまれがな。 をまれがな。 をまれがな。 をまれがな。 をまれがな。 をまれがな。 をま	原料産物等を活用した加工品製造に接着したり、農家(衛生料理)レストラ る可能性も高すり、更に新たた物域特産品開発に接着する物域企業等が 場当性も心機変荷得の点上に繋がる。 場場性・物脈・地脈について言葉計可等の緩和について)	C II	食品報告法では、飲食店営業等の公衆衛生上影響の著しいものとして扱令で定める営業について、総理商品等等の分乗代生素を改め、信知の営業計可を行っている。食命で定めた食品の望むしいようとの影響のも香物に、最かってた。免業物とよの影響のおりませんである。 なお、意識的等の場合は、無力のかっても、免業物とない表書の場合は含む。となっては、 なお、意識的等の場合は大力の自然も同じたい、原理分類を行う、最近高層等の計りを行ったとされている (情念者都の情をは無風が特別ませんた。原本分類を行った。最近角層等のようときなている (情念者都の情とは無風が特別ませんた。原本分類を行った。最近角層等の計りを行ったが、 またっては、無知の別様、提供からた事の目標、就学事を考え、概念基準の計可を付い かっていては、無知の別様、日間からいでは、 ・・「食品報を法に基づく管理計判について」(子板20年3月27日付け食学監禁薬0027002号厚生 労働者医素食品が食品が完全額を研究を課を基準的	,		С	I			c	1	1 0 2 2 2 0 0 1 0	南会海町	福島県	厚生劳勒省
090140	特定健診・特定保健指導の実施 方法の素軟化	(機能項目について) 特定機能を及び付定保 機能能の支配に関する法 生力機能を開発しませる。 (最近 大力機能を開発しませる。 生力機能を開発しませる。 (最近 大力機能を開発しませる。 を開発しませる。 大力機能と関する法 は対して大力機能と関する。 は対して大力機能と関する。 は対して大力機能と関する。 は対して大力機能と関する。 は対して大力機能と関する。 は関連を開発しませる。 大力機能と関係とは、 は関連を関係しませる。 大力機能と関係とは、 は関連を関係しませる。 は関連を関係しませる。 は関連を関係しませる。 は関連を関係しませる。 は関連を関係しませる。 は関連を関係しませる。 は関連を関係しませる。 は関連を関係しませる。 は関連を関係しませる。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	もに、受診者が年に センティブを選ぶ。 現行法令で規定されている。特定機器・ 限行法令で規定されている。特定機器・ を選ぶして特定 を選ぶして特定 を選ぶして特定 を選ぶして特定 を記し、手能 を記し、一 を記さ、一 を記し、一 を記し、一 を記し、一 を記し、一 を記し、一 を記し、一 を記し、一 を記し、一 を記し、一 を記し、一 をこ をこ をこ をこ をこ をこ をこ をこ をこ をこ	は一次の世別の大法を振聴化し、より多くの住民が確認を受疑しやすくするととは、「成の世別のみならず常に自身の重要指揮の改善に別からたかのインは、「成の世別のみならず常に自身の重要指揮の改善に別からたかのインは多、場面を発生を対象をではあった。「最終一覧はある。」は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は	СШ	(機能項目について) 特定機能の関係では、特定機能指導の対象者を適相に把握することができるよう。また、機能の関係については、特定機能指導の対象者を適相に把握することができるよう。ため、機能の関係にして立めてよったがは、より、原等的思想によって設定したのである。既た、ただし、低に関節項目の対象者を認定したとしても、機能指導対象者の必要と対象では影響に関係したとしても、保護指導が多数である。 からところであり、場合をでは特別等の機能を表するというとしても、は、の機能を制力の調では、 がなど、自然を発信でついては、特定機能を対象を表すが、は、での機能を制力があっている。 は他対象を制てついては、特定機能を対象の表すでは、一年間まり発展を表す。至今日によった。 サール・大きなど、大きなど、大きなど、大きなど、大きなど、大きなど、大きなど、 リートのでは、大きなど、大きなど、大きなど、大きなど、大きなど、大きなど、 は、としていると、上部では、上のでは、上部では、表面では、またが、とない。 は、としていると、上部では、上部では、表面では、またが、とないでは、 は、としていると、上部では、またが、またが、と、またが、表面では、またが、と、 は、ところであり、上部で関係である。 は、というには、これが、というには、というには、これが、というには、 は、これが、というには、これが、というには、これが、というには、 構造していて、これが、というには、これが、というには、 ・ は、これが、というには、これが、というには、これが、というには、 ・ は、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが			G				c		1 0 0 3 3 3 0 0 1 1 0 0	黑谷町	宫城県	厚生労働省
090150	介護老人保健施設における設備 行為に対する診療機器の算定の 素軟化	・介質保険法(年成の年法 情報123号)第48条第2項 する規則の組の第2世間 でも規則の組の第2世間 を希望は一個では、12年間 を希望は一個では、12年間 の12年間では、12年間 の12年間では、12年間 の12年間では、12年間 の12年間では、12年間 の12年間では、12年間 の12年間では、12年間 の12年間では、12年間 の12年間では、12年	は、 通の費用のでは、いからできる機合・ 通の費用のでは、いからできる。 通いはおいたとが用るの制的がある。 他により、老種相関をが指数ができまった。 で実施を受けられるようにする。 で実施を受けられるようにする。 の不多変変機能に入院の の不多変変機能に入院の不必変変機能に入院の の不多変変機能に入院の の不多変変機能に入院の の必要変変機能にないるを表である。	いて求められることの多い以下の処置や私力について、老機拒拠又は体質算支の均分が適用に認める。 の要な核量や投票について、医料点接受 機能主がなりが適用に認める。 の要な核量や投票について、医料点接受 ・機法・技化人制に採収の位置づけたして、他料を設けませいて機能開設を ・機法・技化人制に採収の位置づけたして、他料契認けませいて機能開設 ・の場合の必要であるが、これでは、日本ので	D ==	アレニハで は他さん。保健施設において、人所者の原産ニーズに適切に対応し、不異な教急施減をかしても は他さん。保健施設に対応、不要な教会施減をかしても はかさせて結婚から、平成文は年の指揮領域をにおいて、介着を人権健認定で無く。保護会 を受かる教会を発力、人所者への診断でのおけていいて指揮でけったところもの ではる人権を では、人所者の心臓があるが、 では、人所者の介護にからの課金を向いて行った上で協定しており、信息性直接利の費用については、 の機能を対からが必然を対象がしていては、人所者の介護にかから費用や、日本的に必要な処理 がは、大学校が表現している。 されていない では、人所をは、、の所能を確切に行った上で設定しているため、アソセフトの資格も者のた権 献としている。	を		(j.p. 55)				00 2 c 30		1 0 3 3 0 0 0	滿谷町	宮城県	厚生労働省

管理コード	要望事項 (事項名)	該当法令等	制度の現状	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	措置の 分類 内容	各省庁からの提案に対する回答	再検討要請	提案主体からの意見	「措置の 「措 分類」の 内 見直し 見	i置の 移い 各府省庁からの再検計要請に対する回答 直し	再々検討要請	「指 提案主体からの再意見 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	置の 「措置の 内容」の 再見直し	各府省庁からの再々検討要請に対する回答	プロジェクト名 関連事項 番号	提案主体名	都道府県	制度の所管・関係 省庁
090160	京農林漁業者の農林漁業体機 機関第二体 6 敗煙業法の規制を 和	是 遊館業法施行令第2条 實施基施所規則第5条 資金が第2項	最終選集者が周山浩村滞在至余暇 済物のための基準性側の原果に開 する。 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	議議法に基づく過級地域がある市町に おいては、非最終業業者(かの法人な だ地域がの者も含む)が原料過度は 者と同様の数数ま法の特例を認める。	高確認に基づく過速地域がある市町においては、非最終業者(NPの法人など地域外の含む。 され、対策機・高高体機技術を行う場合についても、資料業業者に同様の高額業法の特例を 認める。 は本研算。 「最終地業者が必要する最終漁業体験技術は、各領一間(33mf未満)でも披露業(物景館 所)の許可を受け、設置が可能となり、建築条準法で利用法でも規制が構設を利、最小限の 可能のでは我を記載することができる。 が成立して報告を認することができる。 回路30mf未満の場合、信息不可で最終事業をご明をの規制を知の適用が受けられない状 できた。 最終しません。 「最終の場合、信息不可で最終事業をご明をの規制を知の適用が受けられない状 できた。 一部件を使うのできた。 「場合では、 「は、 「は、 「は、 「は、 「は、 「は、 「は、 「	С Ш	接数票(限品級所)については、指出者の安全領域、終雲の安定性等の報点から、33㎡以上の 議会議院を必要とし、課品条件は、用助法者の指数を分解とした影響の基本が最初付けられ (大きない、「無金素料を必要機能能のとの基金機能の必要をは、一般である。 (大きない、「無金素料を必要機能能のとは、一般である。 (中、以下原山油村会機は人に少、)に基づき、無料金素を自らが無料金素体機能を無料を (中、以下原山油村会機は人に少、)に基づき、無料金素を自らが無料金素体機能を無料を (中、以下原山油村会機は人の場合と、)に、「中心をとなっている。 (大きない、)に、「中心をとなっている。 (大きない、)に、「中心をよっている。 (大きない、)に、)に、(大きない、)に、	右接塞主体からの意見に して回答されたい。	・海状では、異素をは無性素はの特別性質のも、原料薬薬剤機能関係を運用しているところである。 は実施性機能関係を運用しているところである。 ・1400以入場の原理性機能を対しませ、実施等の受益性 を支援が場合、実施を止放して、「前途等の受益性 を上次が「質なの変性性臓」の形成のため、特別を認め、 は、力ない質なの変性性臓にの機能のがよのかいのは人等 は、力ない質なの変性性がある。 は、力ない質なの変化がある。 は、力ない質なの変化がある。 は、力ない質なの変化のは、 は、力ないでは、 は、対象の変化の機能が必要が が開始であるため、「複差の変化の機能」の数でして多 、関係の変化の機能が必要が 等の機能から33が以上の話へ体変態を多まとする具 体的機能をかぶれいしてだったい。	e :	報見等所とは認的する場所を使しまでは押する提出監察であり、設定が認まである。 それめる、定義な問題を目的らな、最高額をのの発生しが認識を可定を通常や確認の 変性等が増なけれる。そのような無常を由まっても、170%に対するで変を通常や確認の なるととし、異体制では、変質につるが同じよりを経済研究を受え上してのできる。 なる、最本場を特殊では、毎日の日度がは日本に決定して使ける実のを検索する。 利用しておったとか可定されている。最小機構を構造しては、「最後事業を持続でする。 利用しておったとか可定されている。最小機構を提出しまし、自然事業を対しました。 のからなる情報を表する。またまでは、180%におりませまである。 こ、最本集の付金業力としてすることで、200%につき立れなよりの経生態を必要がある。 のかを日により等等を併してはないと、200%につき立れなよりの経生態の確定を のかを日により等等を併してはないと、200%につき立れなよりの経生態のある。最終表 のかを日により等を使けた目的の連絡ができない。こから、特別を利力とものであ なる。	見に対して回答され たい。 ・	一部校では、書かた自然と各様と展示。この もつ適益を関すていて、名の地域でのたけあ もの適益を関する。 に対応し、地域活性化の設値機となることが に対応し、地域活性化の設値機となることが を対象とれる協画を設める場合を関係して このため、最高等の意意業をご用して このため、最高等の意意業をご用して このため、最高等の意意業をご用して このため、最高等の意識を受けることが するため、最高等の意識を受ける するため、最高性の、関係を認定を するため、最近に対してのことについて南町が まのたり場合に関い、関係制度を引 であたり、最近に対している。 であたり、最近に対している。 であたり、最近に対している。 であたり、最近に対している。 であたり、最近に対している。 であたり、最近に対している。 であたり、最近に対している。 であたり、最近に対している。 であたり、最近に対している。 であたり、最近に対している。 であたり、最近に対している。 であたり、最近に対している。 であたり、またり、またり、またり、またり、またり、またり、またり、またり、またり、ま	: ш	複加能能が絶域内や周辺地域にないような過速地域ではそ ももも指摘に対する需要が少ないと考えられる。そのような地 域において、最後地震者が自在を利用に、最終意味経過 高度型のも同場に無限がよれるを何かで一世に過去機能が あった。 からからような自然は実施をはまれる。 り、最近場外を開送の間が対象できないことになる。 り、最近場外を開送の間が対象できないことになる。 いては、事ら機能が最高級所限のできないことになる。 がは、またが、またが、またが、ことが、ないことになる。 からないでは、事ら機能が最高級所限のののに、他者、を指数を 安全機関へが経営の安定性機関人はいう機能を指すことが、 安全機関へが経営の安定性機関人はいう機能を指すことが、 ない起じたが、ことで、では、原因の基本がありませ、 は は 当後やや新規参入制限を担くという悪影響が思念される。 は は 当機を中を新規参入制限を担くという悪影響が思念される。	1 0 3 4 0 1	長澤県	兵庫県	厚生劳勒省
090170	医療用ソフトウェアの単独医療と 番化に向けた変傷の発産し	· 漢帝法	単体の医療限ソフトウェアは薬事法 家企を第4項の「機械器具等」に該当 しない。	選事法上の医療機器の定義の見渡し 図り、医療用ソア・ウェアを単独で設備 機器として取り扱えるようにする。	提案項目: ・意が国ではまれた、高曲用・ファン・ファン・「毎具機械等」の一般として取り扱われている ・地が国ではまれての高齢の研究を持ちない。 ・地域ではとれての高齢の研究を持ちない。 ・地域ではは主意を開発をして増かれているとない。 ・地域では立意を開発をして増かれているとない。 ・は、こったの表現を、自動を向かファン・ファが出て、まき、景地が行われておらず、開発を向かファン・ファがして、この表現をして、また。 ・エラルを見ない。 ・ は、この表現をして、一般のでは、一		ソフトウェアの影響。いていては、原生共同需接金原業品等制度を認識計解をにおいてと分を からかけ、需要非等機能をよっいてのと明まるかにおいて、(電影制において)アイウェアが原 機能であることをあったするととは、その有効性 安全性を持つては扱うを検討さる が必要である。」とされたことを簡素え、高質の構像を影響に導いアトウェアについての都たな規 定を追加することが可能かどうが得生労働者において、引き機を検討を行うこととしている。	右護業主体からの意見に して、実施時期についての 様を得らかにしつつ、回答 れたい。	・ソフトウェアの開始医療開催化は、良質の液体や、医 他の質の向上のかならず、日息月参で技術系統が底 付い物体・情報を裏の背成にい致症からも、早息に類 機能型が増生れたことである。 記述を設定している。 と 発表を開発してことから、特別を認め自体化が進 化サイエントの、特別を認め自体化が進 化サイエントの、特別を認め自体化が進 化サイエントの、特別を開発している。	C	表体シフトウェアの所書展帯化については、原書展帯の特性を確まえた制度の原理した 下とはこういての機能とありませて行る者があることかも、今年度や専用部を指示す ことは関係するが、引き機能機能を行うことしている。 なお、本件はこれまで開始対象がであった事体ソフトウェアについて新たに適切な規制 設けるものであり、規制機和ではないと関係している。	る 右硬素主体からの影響と対して回答され 見に対して回答され たい。	・本理案内容かの指表が表ことが指面・イバーの運動機能を対象がある。 を対象が表現を対象がある。 もかし、異体リアンの連動機能に向けて早期に対象が最近に向けて早期に対するが最近に対している。 よわせて変更が表現されたが、 もかせて変更が多い。 を動きない。 を動きない。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	ı	単独で診断支援機能等を有するソフトウェア等が「医療機器」 あることを終めたするとなど、機能用ンプトウェア等のは有 あることを終めたすることなど、機能用ンプトウェア等の法令 クチ変である。 クチ変である。 いては、近後ではして、医療機器と位置づける必要があること いたが、関係するごのとがある。 のでは、または、一般を表しまして、医療機器と位置づける必要がある。 でき、または、一般を表しまして、医療機器とはおいてロー ママップと指し条すことは実行上級性である。	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	或灌溉	兵達県	厚生劳物省
090180	放災等行王接を行う社会福祉 人が毎年國富裕が事業を行う場 合の規制緩和	職事安定法賞33条、第 条の2、第33条の3	無料職業部分事業については、不適 核心事業をの多入を排除することに 以、考業業のの動物性を確認し、 は、有業業のの動物性を確認し、 耐した、下部制計している。 ボールで、アントの、では、 は、で行う無料職業部分事業とつめて に、成子の無力を表している。 では、成子の最近により 行うことができる。	対方移行支援事業所を改変している対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	選案項由: ・現在、重要安定機関以外の民間事業者が無料職業組分事業を行う場合は、重要安定法により原生労働大臣の許可が維持付けられているが、勢方が共居体のほか、学学等、費工により原生労働をというの計画が維持付けられているが、勢方が大田様のほとか、学学等、費工を開から重要が開かった。 (1994年)	C I	無料職業総介事業については、不適能な事業者の多人を排除することにより、事業運営の適格 性を確保し、実施者の利益を保険する機能のか。、原則して行き可能とすることが必要である。 が収縮であり、その行う地業総合は、学校者者の基本として行われるようのであることが必要である。 が収縮であり、その行う地業総合がは、学校者者の基本として行われるようのであることが必要に 事業におけたようが、国業部分の対象が生でかなの任務者となりである。であるので、一般の国業部介 事業におけたようが、国業部分の対象が生でかなの任務者となりである。 また、日本と海路・国際等の特別の技能をよっておけないことから、無料の選出によって実 また。日本と海路・国際等の特別の技能をよっているできない。 日本の本本の変化では、「一般によっいの事業制度があることが、原本が参加になって事業 できない。 「一般になっている」というない。 「一般になっている」というない。 「一般になっている」というない。 「一般になっている」といるというない。 別に、「日本のような、「日本のような場合している社を無料な人の何事業所の利用を対 別に無料職業部分を行う場合は、上記のような場合に基地しないたの、事業運営の適格性を確保 し、素能者の利益を保護する機能から、許可能とすることが必要である。	右提案主体からの意見に して回答されたい。	・社会報知は人に、社会報知れ、基づき、公益性の方 い社会報知を基定行事を目的に設立されて法人であ い社会報知を基定付う事を目的に設立されて法人であ れている。 であり、同意者自立支援がは金が大きりを持ちました。 であり、同意者自立支援がは金が大きりませた。 のが用るのたがに行う無料服業的が事品に、対象を のが用るのたがに行う無料服業的が事品に、対象を が変支されている。 で変支されている。 を書き、企業者自立支援がよって他が終 で支援を基系が必要されているとなるがある。 では、事業を素が必要されている。 では、事業を素が必要されている。 いては、事業を素が必要されている。 いては、事業を素が必要されている。 いては、事業を素が必要されている。	C	・学校等が学生等を対象にして直接する無料需要能介書製については、信着のの言葉 性等を動象に、公的に機能である学校をが、学校教育の意義として行われるものに思え されることまた。無理解的の対象での手がの有様をは光半に実定された。 り、事業運営の適格性の機能・球器をの利益の可提化・ジ程点から開放が以い考え えるため、時外のに固体を認めているのであり、政党が予定支援事業で対象 はるため、時外のに固体を認めているのであり、政党が予定支援事業で対象 はるため、時外のに固体を認めているのであり、政党が予定支援事業では また。理工会議所・開始等の特別の法律に基づいて設定された法人がその構成員を また、理工会議所・開始等の特別の法律に基づいて設定された法人がその構成員を 意していて対象が重要を対象に対して、当該人への解え目かであまる。 また、理工会議所・開始等の特別の法律に基づいては、当社会と は、日本のでは、また、日本のである。 ・したがつて、政党が移行支援事業所を設定しているとから参考を対象に対象を ・したがって、政党が移行支援事業所を設定しているとから参考を出た、支援を 対象に対する。とは、無対実事業所を設定しているとかを参考を含むとは、党技の会 、したがつて、政党が移行支援事業所を設定しているとかを参考を含むとは、党技の会 、またが行え、無対実事業所を設定しているとかを参考を含むとは、党技の会 、またが行え、無対実事業所を設定しているとかを参考を含むとは、党技の会 、またが行え、無対実事業所を設定している会を制定した。党技のような 、またが行え、無対実事業所を設定している会を制定した。党技の主ないため、役 来進り許可能とすることが適当である。	オ 右提案主体からの道 見に対して回答され たい。	・社会報程法人は、社会報差出に基づき、公益性の高い社会報報等を行う等を目的に 返記された法人であります。 認可等行列を 明度できた。 1000年 1	: I	前間が落入したかり、学校なが完全等も対象にして確立す。 無限電影の音楽については、有者の可量素等を観象し、 必然が展開であるできなが、一般を関っているというです。 がは、現まれるというでは、有者ので重要等を観象し、 のに限定されること。また、職業部分の対象がそのでがある。 者とは予業をは「認定されることか。第二章を図るとしているような。 をはまるというでは、自然では、自然では、自然では、自然では、自然では、自然では、自然では、自然	1 0 3 4 0 0	兵庫県	兵接票	厚生労働省
090190	私立保育所における認う継手機 児童に対する給食の外部搬入を 可能とする	- 児童福祉施設の設備。 び連盟に関する基準第 タ - 原生労働省関係構造 産 若特別区保護之条第 に現立する権力の特別 関する情報の任何 関する情報と発するを を受ける特定事業を定め 者令		公立保資所における給金の外貨搬入人 特区として認められている地域におい て、公立保育所だけでなく、私立保育 でも認識は「混かい更重に対して総方 の外部施入を可能とする。	公立信号所、私立高音所等の一株的心理客を認めため、公立保育所における絵画の外部業人を特殊として認められている地域において、公立保育所だってな、私立保育所での高さ 「選挙を持たい、実施し対して他のの分割機と可能です。 「選挙を持たい、実施し対して他のの分割機とできる。 「選挙を持たい、実施しない。」と、公立、私工を開かず外部機入 が可能だが、3歳に当たない、児童は、特別における情報の特別措置として、公立保育所のの 実施が可能、 ・リ思義が少なく、かつ施設をよりない、本書では他の主義の合権化を基めらたがには、報 南京はからかなくない。となっない。とない。 市場的からない。とない。とない、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のの企業を合権化を基めらたがには、報 南京はからからない。とないと、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本の企業を会からない。 の絵画の外部機入を可能とするべき。	C =	「特優において調心られた理秘の特殊性質のあり方に関する評価変見」(平成22年2月4日構造改 基特別区域選差本毎評価・選定委員会)において、7日表表現例の総合の外部製入について、現 研修機能を表現の影響のからいま記念の必要であるため、企業を発明においては相名といる。 では、1000円であったが、1000円であったが、1000円であった。 7度の協計を指表し、対応するとした経験づけられたのであ。 が成りまでは、対応するとした経験づけられたのであ。 は毎年行われている。他を制度による総合のが最多人力では、平型なの様に評価となったとしたとなっている。したかって、原料点でご指摘の私立貨業所での給食の外部業入力式を実施する ととなっている。したかって、原料点でご指摘の私立貨業所での給食の外部業入力式を実施する ことは適切ではなく、その評価の相談を特とれたい。	今回の提案、意見及び提 に対する回常については で度に行わる回常については で東に行わると対象値に対 て、事務局より評価・調査でることする 規制所管省庁においては 別を可能であったとする れたい。	度 44年 日本	G :	服辞点では、特保制度による絵金の外部搬入方式についての評価が立たれていないた め、ただらに実施することは適切ではない。今後、評価結果を踏まえて検討する。	については、今後速 やかに原生労働省 に通知し、評価のた めの調査の準備を開 始する予定である。 右提案主体からの道	本立の音音が、の外特殊入しついては、2 年本の事態が進行的に関連を書籍を調 を要象音像で認めて、最初からない。私 を影かす機能では、影響からない。私 を紹介す程での最大本規模の分析網入と 選択するというにより、自然のからする また、甲金の様型を表現しただけ、 また、甲金の様型を影響がした。 一部、甲金の様型の機能があった。 「お、甲金の様型の機能があった」 「ないった」をのなり、 一部、「ないった」をの様の機能があった。 「ないった」をの様の機能があった。 「ないった」をの様の機能があった。 「ないった」をの様の機能があった。 「ないった」をの様の機能があった。 のかれたい。	: ш	ご用物・広やいているような原々の多数要異な指する。(性化 において知じられた影像の冷雨機能のの多数である時間を にはないて知じられた影像の冷雨機能のかりが上間からみ時間を 夏泉会では、「最後来現の心情を迫る者料の区域を実本部件を 要発金では、「最後来現の心情をのか・部間人について、明明 開発光準の収益の対して記念が多度であるか。公立管理 の心感性の立実の心態がでいる。私立度展界については、 上色方面の効性が立ちまったができる。 5 6 6 7 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	1 0 3 4 1 1 4 0	長編集	兵庫県	厚生労働省
090200	保育所における准書護師特区	元音福祉等於の於傳集 運算に開予心基準集33 条、開創第2項	に勤務する看護師又は保健師を1人 に関って保育士とみなすことができ	勤務する保健師又は看護師を、1人に 弱って保育士とみなすことができると扱	「実施内容」採用所の保育士定数に導入することができる理解(保健等)に連着理解も含むことができるようにすることで、安心してごからを育てることができる場合を指摘を整備する。 「日本年中) 「中国・一般形態地力が個人、保険値を初などへの適切な場面が求められている。 ・最低基準で保育士を設に導入できるのは推選技事が選出ませました。長青所書書費では直接協力を目前を通知まませまいこと。成業機関は一般理解を目前を目前を目前とは直接協力を目前を通知まませまい。こと、成業の一般理解を目前となった。「中心には直接協力を目前を通知ませまい」と、別表ではる信頼所に動語する理解等を保育士とかなすまだ。「一にはこうがなりなり、一には「一般である」と、大きの場合には、一には、「一般である」と、「一には、「一般である」と、「一には、「一般である」と、「一には、「一般である」と、「一には、「一般である」と、「一には、「一般である」と、「一には、「一般である」と、「一般である。」と、「一般である		第20次提案でも同窓に人とおりであるが、商業の原施については、最高止がその専門性を活か し、実施することが多項の後と考えていることから、ご原型に対応することは顕微である。 加えて、研究型にある研修機能等で医骨件に常着関係を指揮機を入りの業内として認めること についても、対応を受けたことをも、で展生業機能等がよりを専門的数である。 またこと、関係試験に合格して保育主義とを保育した者と同等のものとして認めることは 開発である。	右護薬主体からの意見に して回答されたい。	いただいた回答について、次のとおりお明・いただい。 ② 児童単社教師の設置を21番に置する集争の後 連携官で管理を指す上長がすことをかっているに も開かっする。 は 2 年度なります。 1 2 年度なります。 1 2 年度なります。 は 3 年度がは 1 2 年度なります。 は 3 年度がよります。 3 年度がよります。 3 年度がよります。 3 年度がよります。 3 年度がよります。 3 年度がよります。 3 年度がよります。 3 年度がよります。 1 年度がよりまず。 1 年度がよりまず。 1 年度がよりまず。 1 年度がよりまず。 1 年度がよりまず。 1 年度がよりまず。 1 年度がよりまがまがまがまがまがまがまがまがまがまがまがまがまがまがまがまがまがまがま	<b>c</b> :	「指導器指揮は、選丸にの人はよりの表示と外系とせる場合所では、非難線では非難線に 下機器を輸入という。加速者が維整があり、企画と小場合には整理基準上級者では むめとしていたことか。表定数や指揮として経過的に変められたものであり、未来は 質力によって変更を実現した事業は、あくすで製を担当する機関の企圏に関するも のであり、優秀なの付金して製造し、表達を製造を対するの場の企圏に関するも のであり、優秀なの付金して製造し、表達を製造を対するの場の企圏に関するも のであり、優秀化名等事業では、あくなで製造を担当する職員として報道が、未開建が、 選択とは指数の心態と生物でいるものであり、保育を担当する職員としては、保育生 を配置することにしている。	R.	今回開発のとおり、保育士定数を保育士に よって指示すことは当然であるが、一方、「鬼 「鬼」では4月の日は一般実践なのの代音解所 における現立に係る機能の企業を乗り思想 における現立に係る機能の企業を乗り思想 における実際に係る機能の企業を乗りませ は一次では、2世紀等のでは、登録等の保育がにおける 会配置は「産業を開発して、日本部の上文 は今後の保育所における電影等等と関係 また、表示、信息で、信息を開発 また、表示、信息では、日本語を開発 は一般では、日本語を開発して、日本語を は一般である。 は一般である。 「また、表示、信息では、日本語を は一般である。」といい、 また、表示、信息では、日本語を は、 は、日本語を は、 は、日本語を は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は は は は は り は は は と は は と は と は と は と は		「疫質所における見別に係る疫母の配置基準の見重し等にいい」(平成10年4月9日付け投票第00分)でお売していい、(平成10年4月9日付け投票第00分)でお売しているという。 (基本資金を利用することが増上し、3年度を入りた機能があったが増上し、3年度を入りませます。) (本資金を入りを利用する) (本資金を入り、3年度を入りませます。) (本資金を入り、3年度を入りませます。) (本資金を入りませます。) (本資金を入りませまませます。) (本資金を入りませまませまませまませまませまませまませまませまままままままままままままま	1 0 3 0 0 1	佐賀県、福岡県、長州 県、沖縄県	佐賀原、福岡 原 長崎県、沖 縄豚	厚生労働省